

本日、国会では内閣不信任案が採決されます。  
それに対して、いろいろな意見があると思いますが  
本日の各新聞の社説を比較してみました。

まず、見出しは次のようになっています。

産経新聞 菅内閣不信任案 首相の「人災」に今決別を 総選挙で国民の判断仰ごう  
読売新聞 菅内閣不信任案 救国連立模索なら理解できる  
日経新聞 政争にかまけている時間はないはずだ  
毎日新聞 不信任決議案提出 やはり大義は見えない  
朝日新聞 不信任案提出—無責任にもほどがある

内容は

産経新聞

きわめて無責任な菅直人首相の対応が「人災」を拡大している。これ以上の失政は食い止めなければならない。

大切な時期に政争はおかしいという見方もあるが、首相の不手際に伴う政治空白の方がより問題である。

菅首相による人災は、最高指導者としての資質の問題に加え、「政治主導」をはき違えているために官僚組織との意思疎通が図れず、政府の総力を活用できないことが大きい。

実務をよく知る官僚が意見具申しようと思っても、首相に怒鳴られるのでやめてしまう。これでは官僚機構は機能しない。

国民はこれ以上の人災も国政の混迷も望んでいない。真の復旧・復興を実現し、日本を危機から救うことができる政治の枠組みの構築が求められている。

解散・総選挙により国民の信を問うことを最優先すべきだ。

読売新聞

菅首相の度重なる震災対応の不手際を踏まえれば、十分理解できる行動と言えよう。

菅内閣は、誤った「政治主導」で官僚を使いこなせず、被災者支援が後手に回った。特別立法の作業も遅れている。原発事故の対応でも、誤った情報が何度も発表されたり、閣内の意見が対立したりするなど、迷走が続く。

今、最も重要なのは、震災復興などの課題に迅速かつ果敢に取り組める政治体制を作ることだ。

仮に可決されれば、菅内閣は総辞職すべきだ。その結果、与野党が連携できれば、より早く復興が軌道に乗るだろう。

統一地方選を先送りし、一刻も早い復興を望む被災地の現状を考えれば、首相が衆院解散・総選挙を選択することは許されない。

日経新聞

政争を優先するような展開に違和感を覚える

首相や閣僚の手腕への懐疑的な見方が広がっているのは確かだ。

一義的な責任は政府側にあるが、自民党も接点を見いだすため十分な努力をしたとは言えない。

さらに理解に苦しむのは、民主党の小沢一郎元代表が不信任案への同調を示唆し、「倒閣」に向けて造反議員の拡大に動くなど党内抗争を激化させていることだ。

首相を退陣に追い込んだ後の新たな政策の軸や後継政権のイメージがほとんど伝わってこない。

今の日本に貴重な時間を政争に費やしている余裕はない。与野党は混乱を早期に收拾し、国政上の課題に緊張感を持って取り組んでほしい。

#### 毎日新聞

自民党はあえて倒閣へ勝負に出た。だが、納得するに足る大義名分が掲げられたとは言えない。

「なぜ首相ではだめなのか」、さらに「誰ならいいのか」を十分説明する責任があったはずだ。

自民党の従来の原子力政策や安全対策も問われている。

本質は震災でいったん封印された内紛の蒸し返しである。

野党の提案に同調するというのであれば最低限、離党の覚悟を固めるべきだ。

今、政治がなすべきことは何か。本会議場では議員一人一人が自問し採決にのぞんでほしい。

#### 朝日新聞

内閣不信任案は、野党の政権攻撃の切り札だ。それを切るなら、もっとわかりやすい理由と明確な展望が要る。そのどちらもないではないか。

確かに、原発事故の情報公開は遅れ、迷走を重ねている。だが、自民党がこれみよがしに攻め立てることへの違和感をぬぐえない。情報公開への消極姿勢も危機管理の甘さも、自民党政権でも指摘されてきたことだ。国策として原子力発電を進めたのも自民党だった。

せめて乗り換える馬とともに、その行く先を明示しなければ無責任だ。

首相に知恵と力を貸し、叱咤（しった）し、政治を前に進める。それが与党議員の責任だ。なぜ、被災地を回り、支援策を考え、首相に実現を迫る努力を、もっとしないのか。

内閣を倒そうとするのなら、まず離党してから行動すべきだ。賛成しても除名されないと考えているなら、非常識にもほどがある。

こんな不信任騒動をしなければ、政治は進化できないのか。政治全体が不信任を突きつけられる事態を憂う。